

# BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

OCTOBER 26TH 2016

## ■ WEEKLY DIGEST

### 【経 済】

- 第3四半期 GDP 成長率 6.7% 2期連続で横ばい

### 【産 業】

- 9月の70大中都市住宅価格 63都市で前月上昇 64都市で前年同月上昇

### 【貿易・投資】

- 1-9月の直接投資 対内投資 4.2%増 対外投資 53.7%増

### 【金融・為替】

- 1-9月 クロスボーダー人民元決済額
- 9月 人民元新規貸出 1兆 2,200 億元 前月の 9,487 億元から大幅増

## ■ RMB REVIEW

- 燻り続ける下値不安

## ■ EXPERT VIEW

- 中国組織再編税制の最新情報

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆第3四半期 GDP 成長率 6.7% 2期連続で横ばい

国家統計局の19日の発表によると、2016年第3四半期の中国のGDP成長率は、前年同期比+6.7%と第1、2四半期と同水準で、2期連続で横ばいとなった。政府の通年目標である「+6.5%~7.0%」の範囲内に収まり、同局は、安定した成長を維持し、成長の質も向上し、予想を上回る結果となったと評価した。

足元では、1-9月の固定資産投資が前年同期比+8.2%(1-8月:同+8.1%)と、伸びは前月より0.1ポイント拡大した。うち、国有部門が同+21.1%(1-8月:同+21.4%)、民間部門が同+2.5%(1-8月:同+2.1%)と伸びが拡大し、今年に入ってから減速傾向に歯止めがかかった。同局は、工業製品価格の回復や市場参入制限の緩和、PPP(官民パートナーシップ)推進の政策実施等が、民間部門の

投資意欲の向上に繋がったとした一方、民間投資の伸びは未だ低い水準に止まっており、今後、民間企業の投資の利便性を高める環境作りや更なる規制緩和が必要と指摘した。

9月の工業生産(付加価値ベース)は前年同月比+6.1%(8月:同6.2%)と、伸びは前月より0.1ポイント縮小した。一方、9月の社会消費財小売総額は前年同月比+10.7%(8月:同+10.6%)と、伸びは前月より0.1ポイント拡大した。1-9月の中国経済成長への寄与率について、消費が+71.0%、資本形成が+36.8%、純輸出が▲7.8%と、堅調な消費が景気を下支えしている構図となっている。特に1-9月のエコカー販売(前年同期比+83.7%)、不動産販売(同+41.3%)、ネット小売販売(同+26.1%)が消費を大きく牽引した。

雇用状況については、1-9月の都市部新規雇用者数は1,067万人と、既に政府の通年目標である「1,000万人」を超え、9月の31大都市の調査失業率は2013年6月以来初めて5.0%を下回り、予想を上回る好環境で推移した。

今後の経済政策の運営方針について、過剰生産能力の削減を中心とする供給側改革をしっかりと行うことを改めて強調した。

<9月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)
国内総生産(GDP)*	(億元) 529,971	6.7
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元) 426,906	8.2
うち、国有部門	(億元) 151,617	21.1
うち、民間部門	(億元) 261,934	2.5
産業別		
第一次産業	(億元) 13,402	21.8
第二次産業	(億元) 167,497	3.3
第三次産業	(億元) 246,008	11.1
工業生産(付加価値ベース)**	-	6.1
社会消費財小売総額	(億元) 27,976	10.7
消費者物価上昇率(CPI)	-	1.9
工業生産者出荷価格(PPI)	-	0.1
工業生産者購買価格	-	▲0.6
輸出	(億米ドル) 1,845.1	▲10.0
輸入	(億米ドル) 1,425.2	▲1.9
貿易収支	(億米ドル) 419.9	-
対内直接投資(実行ベース)	(億米ドル) 92.1	1.2

\*:1~9月の累計ベース。

\*\*：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

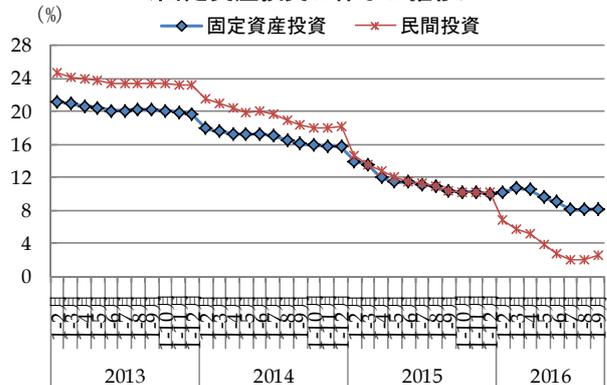
(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

<GDP成長率推移(四半期ベース)>

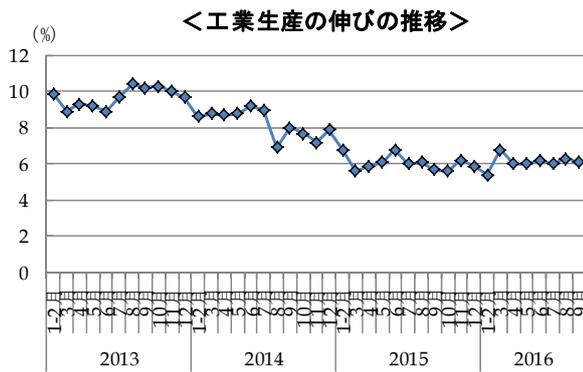


(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

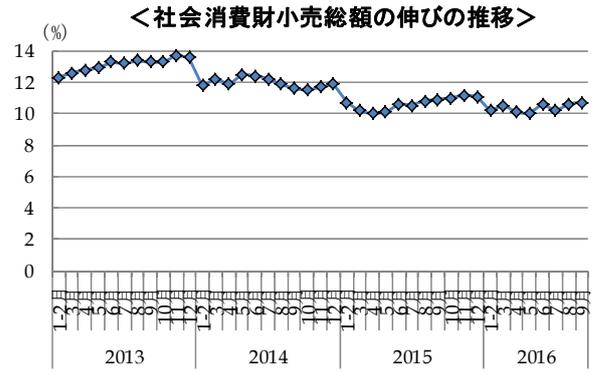
<固定資産投資の伸びの推移>



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

## 【産業】

### ◆9月の70大中都市住宅価格 63都市で前月比上昇 64都市で前年同月比上昇

国家統計局は19日、9月の70大中都市の住宅価格指数を発表した。

新築商品住宅価格について、前月比上昇した都市数は前月より1都市減少して63都市、下落した都市数は前月より2都市増加して6都市となった。

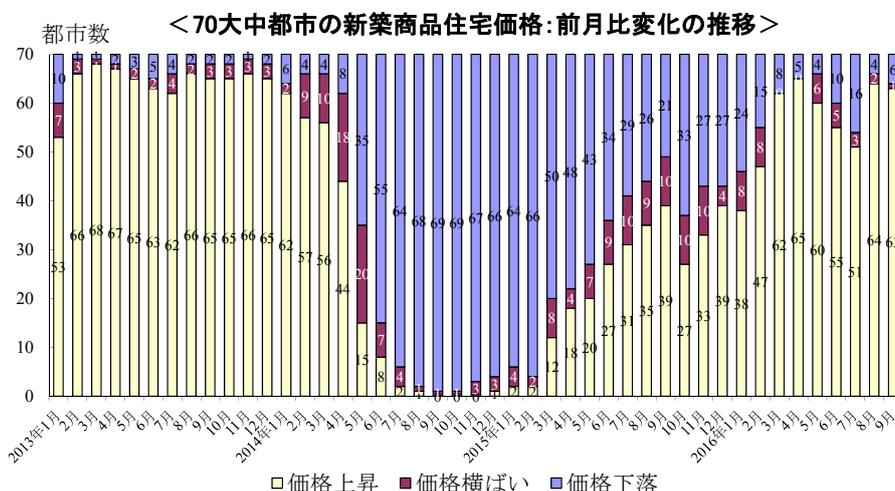
具体的には、無錫市(江蘇省)が前月比+8.2%、鄭州市(河南省)が同+7.6%、杭州市(浙江省)が同+5.5%、済南市(山東省)が同+5.2%と上昇幅が大きく、遵義市(貴州省)が同▲0.3%、ウルムチ市(新疆ウイグル自治区)・フフホト市(内モンゴル自治区)・丹東市(遼寧省)・南充市(四川省)が同▲0.2%と下落幅が大きかった。

また、対前年同月比では、価格が上昇した都市数は前月より2都市増加して64都市、下落した都市数は前月から横ばいの6都市となった。

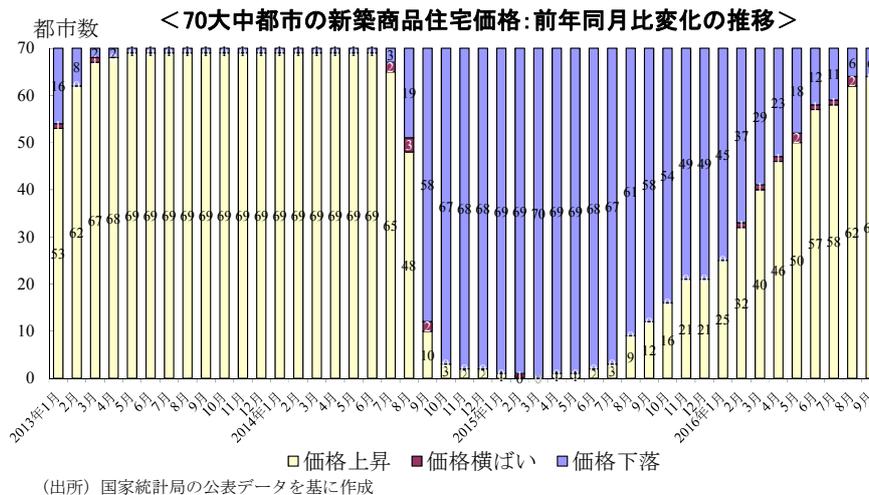
具体的には、廈門市(福建省)・合肥市(安徽省)が前年同月比+47.0%、南京市(江蘇省)が同+43.0%、上海市が同+39.5%と上昇幅が大きく、錦州市(遼寧省)が同▲3.8%、丹東市(遼寧省)が同▲2.2%、ウルムチ市(新疆ウイグル自治区)が同▲1.5%、牡丹江市(黒龍江省)が同▲1.3%と減少幅が大きかった。

同局は、70大中都市の住宅価格が二極化しているとし、一線都市と人気のある一部の二線都市の伸びが特に高かったとした。但し、これらの都市の中で、深圳市と成都市では10月前半に下落傾向が見られ、不動産引き締め策の導入に効果があったと指摘した。

- (注)一線都市:北京、上海、広州、深圳の4都市
- 二線都市:省都、副省都都市を含めた31都市
- 三線都市:70都市から上記一線・二線都市を除いた35都市



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

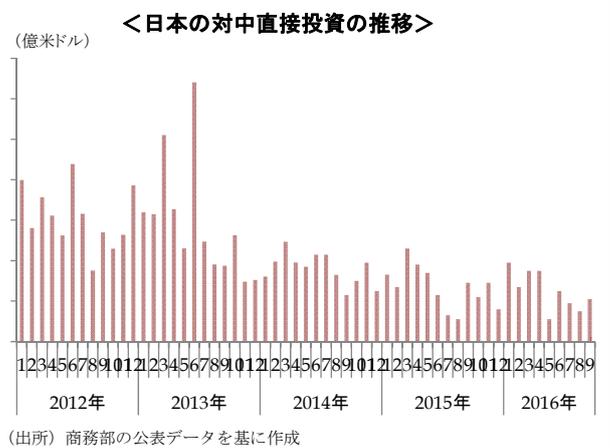
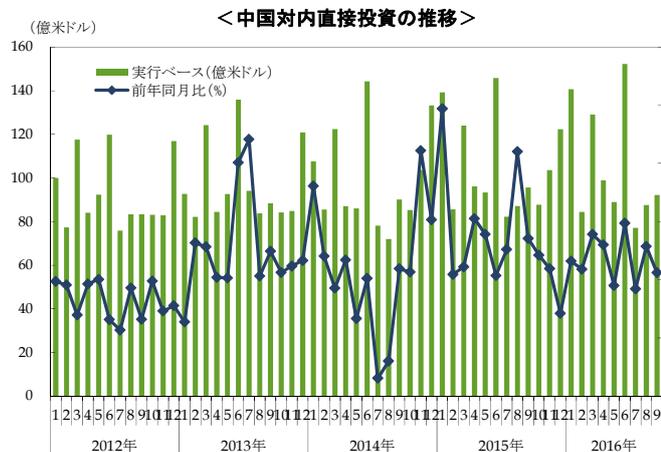


## 【貿易・投資】

### ◆1-9月の直接投資 対内投資 4.2%増 対外投資 53.7%増

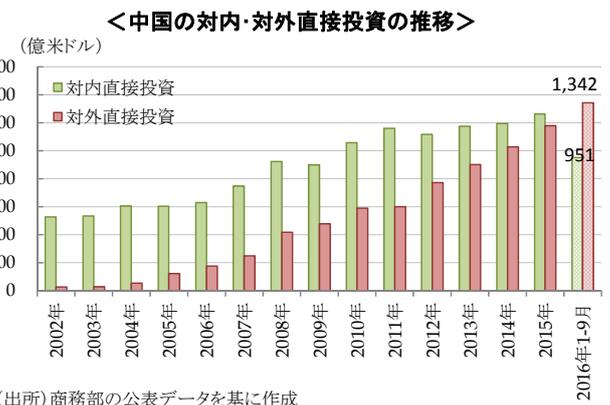
商務部の18日の発表によると、9月の新規設立の外資企業数は前年同月比+27.9%の2,754社、対内直接投資額(実行ベース)は同+1.2%の92.1億米ドルとなった。1-9月の累計では、新規設立の外資企業数は前年同期比+12.2%の21,292社、対内直接投資額(実行ベース)は同+4.2%の950.9億米ドルとなった。

国・地域別では、1-9月のドイツからの投資が同+118.9%<sup>(注1)</sup>の24.0億米ドル、英国が同+95.8%の17.4億米ドル、米国が同+67.1%の30.1億米ドル、EU全体が同+48.7%の79.0億米ドルと大きく伸びた。一方、ASEANからは同▲7.0%の50.5億米ドルと減少した。なお、日本からの直接投資額は前年同期比▲10.6%<sup>(注2)</sup>の22.7億米ドルとなった。



1-9月の対外直接投資額(金融業を除く)は前年同期比+53.7%の1,342.2億米ドルと、引き続き対内直接投資額を上回った。

投資方式では M&A 形式が活発で、1-9月の中国企業による海外企業買収案件は 521 件、67ヶ国・地域に及び、取引額は 674.4 億米ドルと、2015 年通年の取引額(544.4 億米ドル)を既に上回っている。国・地域別では、米国向けが 162.4 億米ドルで最大となり、ケイマン諸島向けが 157.1 億米ドル、香港向けが 93.2 億米ドルと続いた。



また、域外経済貿易協力区の建設が進んでおり、9月末時点で36ヶ国に77の協力区を設立し、総額233.9億米ドルを投資。うち、「一带一路」周辺国には56の協力区を設立し、総額179億米ドルを投資している。

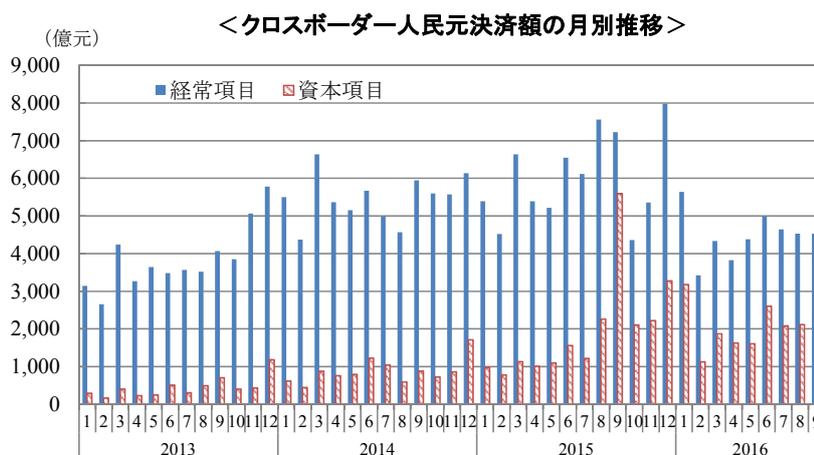
(注1) 国・地域別の対内投資伸び率は、いずれも人民元建ての数値。

(注2) 日本からの投資伸び率は当行計算ベース。

## 【金融・為替】

### ◆1-9月 クロスボーダー人民元決済額

中国人民銀行の18日の発表によると、1-9月累計のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が4兆300億元、うち、貨物貿易が3兆1,800億元、サービス貿易が8,496億元。資本項目が1兆8,800億元、うち、対内直接投資が1兆400億元、対外直接投資が8,340億元となった。



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

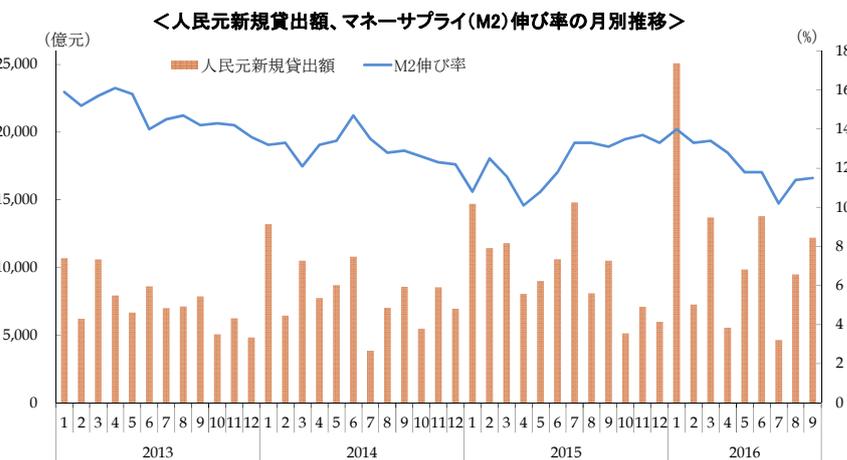
### ◆9月 人民元新規貸出1兆2,200億元 前月の9,487億元から大幅増

中国人民銀行の18日の発表によると、9月の人民元新規貸出額は前年同月比+1,643億元の1兆2,200億元と、前月の9,487億元から増加し、实体经济に供給される流動性の量を示す社会融資総量<sup>(注)</sup>の増加額は前年同月比+3,638億元の1兆7,200億元と、前月の1兆4,700億元から増加した。

1-9月の人民元新規貸出額は、前年同期比+2,558億元の10兆1,600億元となり、社会融資総量の増加額は前年同期比+1兆4,600億元の13兆4,700億元となった。

また、9月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+11.5%の151兆6,400億元と、伸び率は8月末の+11.4%よりわずかに上昇した。

(注) 社会融資総量=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式融資+保険会社賠償+投資用不動産+その他



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

## RMB REVIEW

## ◆ 燻り続ける下値不安

オンショア人民元(中国国内市場、CNY)は、週初(10/17~)6.73 台前半で寄り付いた後、米利上げ観測の高まりを背景に軟化。当局による元安容認観測も重石となる中、10/21には、約6年1ヶ月ぶり安値6.7590まで下落した。対円相場は、週を通して方向感見出せず、15円台半ばで越週しそうだ。

国家統計局が10/19に発表した第3四半期の実質GDP成長率は、前年比+6.7%と、政府目標である6.5%~7.0%の範囲内に留まった。一部では下振れを予測する向きもあったことから、直後の市場では、ひとまず安堵感が広がった。但し、こうした底堅さの背景が、住宅価格高騰に伴う不動産セクターに依存している点は無視できない。事実、固定資産投資の内訳である不動産開発投資は足元で好調さを維持。前年比+5.8%と、2ヶ月連続で伸びが加速している。もっとも、政府および当局が住宅価格抑制策を相次いで発表する中、こうした不動産依存の動きが持続するとは考え難い。むしろ、規制強化の影響が顕在化し、足元の住宅ブームに陰りが見られれば、不動産開発投資や関連消費の下振れが意識され、中国経済の先行き不安を一段と高めよう。当方では引き続き、中国経済の緩やかな減速を予想する。

来週も引き続き、①米利上げ観測の台頭に伴うドル高や、②中国の景気減速懸念、③当局による元安容認観測の高まりや、④SDR(IMFの特別引き出し権)組み入れ開始に伴う資本規制の緩和や変動相場移行への思惑等を材料に、人民元相場の軟調推移を予想する。但し、心理的節目「6.80」の手前では、介入警戒感も燻ると見られることから、予想レンジの上限(人民元の下値目処)は6.80と設定したい。尚、来週は、10/24~10/27にかけて、注目度の高い「第18期中央委員会第6回全体会議(六中全会)」が開催される。しかし、党大会を来秋に控える中で、議論は、汚職取締りや綱紀粛正、人事関連に集まると見られ、為替相場への影響は限定的となるだろう。

(10月21日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	
2016.10.17	6.7318	6.7312~ 6.7405	6.7390	0.0135	6.4719	0.0147	0.86831	0.0016	7.4049	-0.0023	2.3600	3184.23	-22.85
2016.10.18	6.7350	6.7350~ 6.7411	6.7393	0.0003	6.4784	0.0065	0.86858	0.0003	7.4248	0.0199	2.7500	3227.91	43.68
2016.10.19	6.7382	6.7355~ 6.7409	6.7393	0.0000	6.5122	0.0338	0.86852	-0.0001	7.4078	-0.0170	2.9500	3230.32	2.41
2016.10.20	6.7392	6.7374~ 6.7422	6.7396	0.0003	6.4952	-0.0170	0.86855	0.0000	7.3936	-0.0142	3.2000	3229.68	-0.64
2016.10.21	6.7480	6.7480~ 6.7648	6.7599	0.0203	6.5185	0.0233	0.87147	0.0029	7.3645	-0.0291	2.2000	3236.67	6.99

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

### 中国組織再編税制の最新情報

国務院が2015年5月に公布した「非行政許可審査・批准事項の取消に関する決定」(国発【2015】27号)(以下27号決定)を受け、組織再編税制における特殊性税務処理も従前の「認可性」が廃止され、「届出性」へと移行しました。

組織再編税制における特殊性税務処理に関する代表的な通達として、「企業再編業務の企業所得税のいくつかの問題に関する通知」(財税【2009】59号)、(以下59号通達)、「企業再編の促進に関わる企業所得税処理に関する通知」(財税【2014】109号)、(以下109号通達)が挙げられます。特殊性税務処理とは持分(会社資産)を時価評価せず、いわゆる税務上の基準原価(簿価)での組織再編(持分買収、合併、分割など)を実施することを意味します。

59号通達、109号通達は中国国内企業の直接的な組織再編に関わる通達であり、特殊性税務処理を申請する上で以下の5項目の条件に合致する必要があります。

1. 合理的な商業目的を有し、納税回避、節税を目的としない
2. 移管される持分或いは事業(資産)が全持分或いは全資産の50%超
3. 企業再編後の12ヶ月以内は従来の実質的経営活動を変更しない
4. 対価たる持分交付額が取引総額の85%以上
5. 企業再編において新たに持分の交付を受けた主要出資者は、再編後の12ヶ月内に当該取得持分を譲渡しない

特殊性税務処理の届出(申請)に係る具体的な手順、必要資料、届出後の取扱いなどを定めた規定として、「国家税務総局 公告2015年第48号 企業再編業務の企業所得税徴収管理における若干問題に関する公告」(以下48号公告)、上海市で公布された「企業再編業務における企業所得税特殊性税務処理業務を実行することについての実施意見」(沪国税函[2015]24号)(以下24号意見)が挙げられます。

27号決定を受けて、48号公告において特殊性税務処理が事前認可制から必要資料を充足すれば申請できる届出制へと変更となり、特殊性税務処理の申請手続きが簡素化され、より明確になりました。届出制への移行により以前よりも審査、調査が緩和されるのではとの期待も高まっています。また、特殊性税務処理の届出窓口は届出資料の受領義務を負っているため以前のように門前払いされることはなくなりました。

一方注意すべきは、行政手続の簡素化は審査、調査の緩和を意味するものではないということです。認可制から届出制に変更となったことにより、組織再編において特殊性税務処理の条件に合致しているか会社が自ら判断を行なった上で資料提出(届出)することになります。従いまして、届出資料の内容に瑕疵があった場合は全て会社の責任となります。ここでいう届出(備案)とは、規定どおり資料を準備しているか確認するだけで、その内容の可否を審査するものではありません。従って、従来であれば不許可となった場合、企業所得税の課税だけで済んでいたものが、今後、事後審査で不許可となった場合、申請から一定の期間が経過しているため、罰金、滞納金が課せられるリスクが追加されたと理解しておくべきでしょう。

この 48 号公告の内容をより詳細に規定するものとして、上海市国家税務局、上海市地方税務局は 24 号意見を公布しています。上海は中国最大の商業都市であり、従来から特殊性税務処理の申請が多い地域となっていました。そのため、48 号公告によって特殊性税務処理の届出制が具体化されたのを受けて、届出の増加を予想し、届出後の調査強化のために 24 号意見が公布されたと考えられます。

24 号意見では特殊性税務処理の届出受領後の事後管理として、以下の項目を列挙しています。

### 1. 専門チームの編成

上海市局は企業所得税再編業務管理の選任チームを編成し、各分局間の企業再編業務の評価、審査、事実確認業務の調整に責任を持つ。

### 2. 台帳の設置

各税務分局は債務再編所得、非居住者企業投資所得台帳を設置し、企業の年度申告の債務再編所得、非居住者企業投資所得と台帳の比較照合を実行する。

### 3. 日常管理業務

特殊性税務処理申請の条件である、「企業再編後の 12 ヶ月以内は従来の実質的経営活動を変更しない」、「企業再編において新たに持分の交付を受けた主要出資者は、再編後の 12 ヶ月内に当該取得持分を譲渡してはならない」との条項を届出後も遵守しているか事後確認を行う。問題が発見された場合は、企業所得税の追徴及び延滞金を課す。

### 4. 調査管理業務

税務機関は情報化技術を用いて、税込徴税管理基礎データ、納税申告データ、第三者税務関連情報等を収集し、所得税特殊性税務処理を採用した企業に対して、リスク調査を行う。企業は特殊性税務処理関連資料を保管しなければならず、「徴税管理法」の規定に基づき、少なくとも再編完了後 10 年は保存しなければならない。

### 5. 統計管理業務

税務機関は特殊性税務処理を採用した企業再編に対して毎年適切に統計を取り、関連資料をファイリングしなければならない。各税務分局は毎年 7 月末迄に企業再編業務の所得税特殊性税務処理における徴税管理状況報告、および「企業再編所得税特殊性税務処理統計表」を市局(所得税課)に報告しなければならない。各税務分局は次年度調査計画、本年度調査状況および「企業再編所得税特殊性税務処理税務評価調査状況統計表」を翌年の 8 月末迄に市局(所得税課)に報告する。

特に特殊性税務処理を審査、調査する専門チームが編成されたことは注目に値します。専門チームは組織再編税制、クロスボーダー再編取引、税務調査を熟知した経験豊富な人員で構成されることが予想されます。専門チームによって特殊性税務処理の届出資料をより厳格に審査、調査することはもとより、届出全体を相対的に分析し、課税し易い案件にターゲットが絞り込まれる可能性も出てきました。

課税し易いターゲットとして、資産の含み益を抱える会社が挙げられます。上海の特別な事情として、郊外地域での都市化、宅地化に伴いここ数年工業用地の値上がりが著しく、10 年前と比較し 10 倍以上に値上がりした例が多々見られます。税務当局も特殊性税務処理を隠れ蓑にした、事実上の土地所有権の譲渡には目を光らせています。従って、今後は土地所有権など含み資産を抱えている会社を狙い撃ちして選任チームによる税務調査が行われる可能性があります。

実際に筆者が税務当局へ行なったヒヤリングでは、届出された資料は 24 号意見に記載されている専門チームへ送られ、審査されるとのことです。専門チームの審査は従来の審査よりも厳しく、事実上税務調査、特殊性税務処理の事後否認に至る例が増えるだろうとのこと。更に、1、2 年間調査する時期を待ってその後否認することで、延滞金も取れる制度となっているとのことでした。

また、上述したとおり、上海地区での工業用地の値上がりが著しく、“税金は取れるところ、取り易いところから”ということが常態となっており、土地使用権の価格などある程度時価が分かる資産を抱えている会社の特殊性税務処理の申請は、以前よりも課税リスクが高まったと考えられます。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司  
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)  
パートナー 大城哲辞(米国公認会計士・公認不正検査士)

～アンケート実施中～

(回答時間:10 秒。回答期限:2016 年 11 月 26 日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>